

8時間働けば、 まともに暮らせる社会をめざそう

東京地評 評議員会



議長の前頭で団結ガンパロー (1/27)

東京地評は1月27日、評議員会をけんせつプラザで開催し、23単産29地域の評議員をはじめ115人が参加しました。安倍政権は、改憲発議を強行する姿勢を崩さず、戦争できる国づくりに邁進しています。統一地方選挙と夏の参議院選挙は、安倍政治に終止符を打つチャンスです。東京地評は、共闘の核となって、あたりまえの政治を実現する一助を担うことを決定しました。

荻原淳議長は開会挨拶（東京自治労連）、「大で、19春闘の勝利をめざし、働き方改革を職場に持ち込ませない取り組みや毎月勤労統計の全容解明要求等を強調しました。」

続いて、松森陽一事務局長が、①東京地評19年春闘方針、②9条改憲阻止、安倍政権退陣への共同闘争を全都で前進させる運動方針、③増勢にむけた19年春の組織拡大月間方針、④東京地評役員（幹事）の変更について、を提案し、全員一致で採決しました。

討論には12人が立ち、「長時間労働で精神疾患の休職者が増加、教員定数の改善と教育政策の転換を求める（都教組）」、「3000万署名が目標の9割到達。ストライキを配置するなど闘う春闘に（東京医労連）」、「特別区人勧答申との闘い、9条改憲阻止の大宣伝を

行いました。8時間働けば、まともに暮らせる社会をめざし、東京地評は、首都東京に広範な運動を組織します。

全都的な前進面を確認

東京春闘共闘会議 自治体キャラバン15



豊島区との懇談 (1/23 区役所内)

東京春闘共闘は、今年で15回目となる自治体キャラバンを、1月16日～2月5日まで実施し、都内50自治体と懇談しました。今回も①自治体正規・非正規労働者の待遇改善、②公共調達分野の課題と労働条件改善、③公契約条例の制定、④中小企業で働く労働者の福利厚生と中小企業支援策の拡充を求める要請回答について建設的な意見交換がなされました。

自治体職場に2020年度から導入される会計年度任用職員制度の課題と行政側の討議状況や、36協定締結状況、正規職員の長時間残業問題に踏み込みました。また、公契約条例の未制定自治体では検討状況を聞き、中小企業振興政策も意見交換をしました。懇談状況は集約中です。が、会計年度任用職員制度は、概ね6月、9月議会で条例制定をめざし、法の趣旨に従って、原則、現状の雇用と賃金等の不利益な変更は行わない検討状況を確認。公契約条例は検討していない自治体も、目黒区、日野市での制定の影響もあり、ほぼ全ての自治体で担当課が情報収集・研究を行っているなど、全都的な前進面を確認できました。社会問題化している貧困問題をうけて自治体も最賃引き上げを重く考え、地域内の中小企業支援策と最低賃金との関係についても意見交換し、考え方として同意できる面もありました。今回も報告集を編纂します。

青年連続学習会

3月まで4回開催



千葉光さんの講義を聞く青年組員

2月1日（金）夜、東京地評青年協は東京学習会との共催で、青年連続学習会（計4回実施）の第1回目「労働組合基礎講座①」を、東京労働会館地下中会議室にて開催。14組織23人が参加しました。東京学習会・労働学校部長の千葉光さんを講師に、働く者の権利や日本の労働組合の歩みと展望などについて学習。千葉さんは、企業別労働組合運動の欠点を指摘しながら、「日本の労働組合運動も情勢にあわせて大きく転換していく必要がある」と強調しました。参加した青年組員からは、「少し難しかったけど、労働運動をやる上で知れてよかった」という感想も寄せられるなど、労働組合運動への理解が深まる内容となりました。

なお、連続学習会は第2回「労働組合基礎講座②」を2月17日（日）13時半から、第3回「模擬団交に向けた学習」を3月1日（金）19時から、第4回「模擬団交」を3月24日（日）13時半から、いずれも東京労働会館地下中会議室にて実施します。新入組員や今後青年部や組合の活動に関わってほしい人などを、お誘い合わせの上、ぜひご参加ください。

最賃1500円など訴え

1.8 新春宣伝を5カ所で開催



池袋駅東口での宣伝 (1.8)

1月8日、国民春闘共闘委員会、東京春闘共闘会議などが共催して、19春闘のたたかひの火蓋を切る新春宣伝を二子に取組みました。また、立川駅など、各地でも独自宣伝が取り組まれました。



社保協宣伝

1月14日、中央社保協と東京社保協の主催で、定例の宣伝を巣鴨地蔵通り入口で実施し、42人が参加しました。「社会保障は国の責任で」署名や3000万人署名など、388筆を集め、署名チラシの入ったティッシュ1万個を配布しました。足立「成人の日宣伝」

1月14日、足立区労働連と足立区内の民主団体は、足立・東京武道館前3カ所で宣伝行動を実施。40人が参加しました。「戦争いやだ憲法学習会」などが9条改憲阻止3000万人署名、都教組足立支部が子どもの教育問題、足立原水協が核廃絶署名の宣伝をそれぞれ行いました。

東京地評新春旗開き 1月7日、ホテル・ペルクルシック東京で東京地評新春旗開きを開催し、239人が参加しました。主催者挨拶を荻原淳議長、乾杯を芳賀次郎副議長、閉会挨拶を杉本好造副議長、司会を黒坂操副議長と龍前房志副議長が行いました。来賓として、第1部では全労連、東京全労協、東京都産業労働局、東京都中小企業団体中央会、第2部では、日本共産党の田村智子参院議員・あぜ上三和子都議、自由党の野沢哲夫東京都総支部連合会事務局長、中央労働金庫東京都本部、自由法曹団東京支部、東京過労死家族の会、東京商工団体連合会、東京争議団共闘会議から挨拶を頂きました。

1月26日、原発をなくす全国連絡会は、野党が共同提出している「原発ゼロ基本法」制定をめざす運動をさらにひろげようと、「第5回原発ゼロをめざす運動全国交流集会」を全日通電ケ関ビル